

2014年8月

東北大学『2014年度震災復興企業実態調査』

アンケート調査へのご協力をお願い

東北大学経済学研究科
震災復興研究センター
センター長 増田 聡

拝啓

東日本大震災により被災された皆様には、あらためまして謹んでお見舞い申し上げます。また、これまで東北大学が実施致しました『震災復興企業実態調査』にご回答頂いた皆様におかれましては、調査協力のほど、誠に有り難うございました。

震災から3年半近くが経過し、東日本の極めて広範囲にわたる被災地では、地域経済を支えてきた多くの企業・事業所が被害を受けたものの、様々な困難を克服して事業再開を果たした企業・事業所も増えつつあります。また、新たに被災地に立地し操業を開始した事例も散見されます。全国的には震災の記憶は風化しつつあり、残されたごく一部の地域や業界の問題であるかのように見なされる傾向も強まってきました。しかしポスト震災の東北経済を考えると、被災前からの諸課題が残されたまま復旧が進む一方で、事業革新や業態転換、新しいまちづくりと連動した産業立地を視野に入れた地域経済の復興・新生への動きはまだ力強い流れにはなっていません。各地で人手不足感が高まる中、今回の震災を乗り越えて東北全体の復興を目指すためには、今後も実態に即した様々な対策・支援策を講じる必要性が一層高まっています。

被災地の研究機関である東北大学にとって、震災からの復旧・復興に資する調査研究を行うことは最重要な責務の1つであり、震災直後から、東北大学経済学研究科では震災復興研究センターを設置し、東北地方の各大学・行政機関・県・市町村等との連携のもと、『地域産業復興調査研究プロジェクト』を推進して参りました。当センターはこの責務を全うするため、昨年度に引き続き本年度も「**被災地の企業・事業所の皆様の実状の推移をできるだけ詳細に把握すること**」を目的に、**広域かつ大規模にアンケート調査を継続実施**することと致しました。

本調査では、岩手県・宮城県・福島県ならびに八戸市にて事業を営んでいらっしゃる**1万社強の企業・事業所の皆様から事業状況・復興状況についてお伺い**させて頂くとともに、調査結果を踏まえ、今後の地域産業・地域経済の復興に向けて必要かつ有効な対策や支援のあり方を明らかにしていきます。当センターでは、行政・自治体・関係機関に対して積極的に政策提言を行って参りました。また、東北大学でのシンポジウムならびに新聞・雑誌等のメディアを通じて広く発信し、研究成果の一部は、河北新報出版センターから単行本として出版してきました。今年度末には国連防災世界会議も仙台で開催されることとなり、当センターは今後とも、**本調査で頂戴する皆様方からの貴重な「声」を広く国内外に発信し、被災地の現状を継続的に訴えていく**所存です。調査票には、一部回答しづらい設問もございますが、確かな調査分析に基づく政策提言・情報発信を目的としている本調査の趣旨をご理解頂き、回答可能な範囲で結構ですのでご協力頂ければ幸甚に存じます。

(次ページに続く)

アンケート調査へのご回答は、**9月5日（金）までに、①調査票に直接ご記入の上同封の返信用封筒にてご返送頂くか、あるいは、②WEB アンケートを通じてご回答下さい。**「①調査票への回答要領」あるいは「②Web アンケートへの回答要領」につきましては、3ページ目にある説明をご覧ください。ご回答にあたってご不明な点・ご質問等がございましたら、ご遠慮なく下記問い合わせ先までご連絡下さい。

また、本調査の中間集計にご関心のある皆様のため、アンケートにご協力頂いた方にはインターネットを通じて、アンケートの中間集計を随時ご覧頂けるよう便宜を図っております。詳しくは、4ページ目の「③アンケート中間集計の閲覧方法」をご覧ください。

なお、本調査の実施は、(株)東京商工リサーチ東北支社に委託しております。回収した調査票は厳重に保管し、調査結果はすべて統計的に処理をした集計数値として取り扱うため、**回答企業や個人が特定されるような形で発表・公表することは絶対にありません。**また本調査の結果は、学術研究・政策研究目的でのみ利用し、**商用その他の目的に転用することは一切ありません**（調査結果を委託先が利用することも一切ありません）。

末筆になりましたが、皆様の震災からの一日も早い復興を心より祈念致しております。当センターも地域経済・産業の一日も早い復興に貢献できるよう調査研究活動を行って参りますので、今後とも皆様のご理解とご協力のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

敬具



東北大学

【お問い合わせ先】

東北大学「震災復興企業実態調査」事務局

〒980-0802 宮城県仙台市青葉区国分町3-1-2

(株)東京商工リサーチ・東北支社

TEL 022-262-3811 平日 9:30~12:00、13:00~17:00 受付

調査主体： 国立大学法人 東北大学経済学研究科・震災復興研究センター

調査責任者： 震災復興研究センター長・教授 増田聡

(ご参考):

東北大学経済学研究科・震災復興研究センターのこれまでの活動は、下記のHPならびに書籍において紹介しております。

○ 震災復興研究センターHP：<http://rirc.econ.tohoku.ac.jp/shinsai/>

○ 東北大学経済学研究科・地域産業復興調査研究プロジェクト編『東日本大震災復興研究Ⅲ：震災復興政策の検証と新産業創出への提言 - 広域的かつ多様な課題を見据えながら「新たな地域モデル」を目指す』、河北新報出版センター、2014年3月